

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

川西町第2期まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県磯城郡川西町

3 地域再生計画の区域

奈良県磯城郡川西町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、1995年の9,847人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2024年には7,985人まで落ち込んでいる。また、国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には総人口が3,937人となり、2024年比で半減する見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1980年の2,374人をピークに、2024年には822人まで減少した一方、1995年に1,504人であった老年人口（65歳以上）は2024年に2,890人まで増加しており、急速に少子高齢化が進行している。また、生産年齢人口（15～64歳）も1995年の6,860人をピークに減少傾向にあり、2024年には4,273人となっている。

自然動態をみると、出生数は1995年の96人をピークに減少し、2024年には28人となっている。その一方で、死亡数は2024年には104人と増加傾向にあり、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲76人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2012年には転入者（361人）が転出者（303人）を上回る社会増（58人）であった。しかし、これは宅地開発等による一時的なものであり、2024年には▲33人の社会減となるなど、社会減が続いている。このように、人口の減少は、出生数の減少による自然減や、転入者の減少による社会減等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴

う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然減に歯止めをかける。また、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、移住を促進することで、社会増につなげる。

なお、これらの取組みに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 人・企業が集まるまちづくりの推進
- ・基本目標 2 子育て・教育の支援強化
- ・基本目標 3 シニアの生活支援強化
- ・基本目標 4 行財政改革の推進

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	町内事業所の新規求人数	467人	700人	基本目標1
ア	人口の社会増減	△33 人	10 人	基本目標1
イ	年少人口（0～14歳）	822人	900人	基本目標2
ウ	健康寿命	男性：18.96年 女性：19.83年	男性：21年 女性：22年	基本目標3
エ	経常収支比率	86.7%	全国平均以下	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する

特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

川西町第2期まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 人・企業が集まるまちづくりの推進事業

イ 子育て・教育の支援強化事業

ウ シニアの生活支援強化事業

エ 行財政改革の推進事業

② 事業の内容

ア 人・企業が集まるまちづくりの推進事業

企業誘致の促進、雇用・労働の場の創出、住まいの確保に向けた住宅施策の推進、地域の魅力発信と認知度の向上、中心市街地のにぎわいづくり、シビックプライドの醸成等、商工業を活性化するとともに地域への新しい人の流れをつくる事業。

イ 子育て・教育の支援強化事業

出産・子育て支援の充実、安心して子育てしやすい環境の充実、「学ぶ力」「生きる力」をはぐくむ教育の推進等、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業。

ウ シニアの生活支援強化事業

だれもが安心して暮らせる地域づくり、生涯活躍のまちづくり、地域医療の充実、高齢者の生活支援等、健康長寿と生涯活躍を実現し、安心して安全な暮らしを持続可能なものとする事業。

エ 行財政改革の推進事業

協働のまちづくりの推進、将来にわたる持続可能な行政経営、災害に強い地域の仕組みづくり等、多様な主体と連携する時代にあった地域をつくるとともに、持続可能でクリエイティブな行政を運営する事業。

※なお、詳細は川西町第2期まち・ひと・しごと総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

200,000千円（2025年度～2026年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度末に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに川西町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2027年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2027年3月31日まで